

# Economic Monitor

## 米国における東日本大震災の影響

日本の東日本大震災によるサプライチェーン途絶が、米国では新車販売減少のみならず、生産面や物価面などへも大きな影響。但し、企業は生産減を一時的な動きとして認識し、雇用面への波及は軽微。こうした悪影響は5月から一部緩和されつつある、6月には新車販売も増加の見込み。

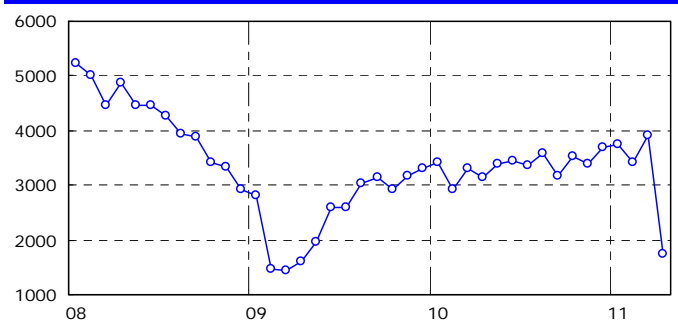
3月11日の東日本大震災は日本のみならず、海外諸国に対しても様々な面で影響を及ぼした。中でも米国はサプライチェーン途絶の影響が甚大な自動車ビジネスにおいて日本との関係が深いことから、悪影響が他国や他地域より大きい。本稿では、米国におけるサプライチェーン途絶による自動車関連の生産、販売、雇用、物価などへの影響をまとめた。

まず、分析は、大震災が発生した日本側の統計から始めるべきであろう。大震災の発生に伴うサプライチェーン途絶を受けて日本国内の完成車及び自動車部品の生産は急減を余儀なくされた。サプライチェーンの頂点にある完成車生産が3月前月比▲54.2%→4月▲10.7%、自動車部品も3月▲42.1%→4月▲0.3%と大きく落ち込んだ。こうした生産急減に伴う供給制約を受けて、日本の貿易統計によると米国向けの輸送用機器輸出は3月▲24.6%→4月▲42.2%（実質ベースでは3月▲24.9%→4月▲40.8%）と2ヶ月連続で減少した。米国側の貿易統計でも、日本からの自動車関連輸入（乗用車+部品）は4月▲55.9%（3月14.3%<sup>1</sup>）と大きく落ち込んでいる。

なお、米国側の輸入、日本の輸出、日本の生産で動きにズレがあるのは、①生産から出荷までのラグ、②船積や出港までの日数、③海上輸送に要する日数などが影響しているためである。3月段階で米国の輸入が増加したのは、すなわち、日本側を大震災前に出航した船舶により輸送された分が反映されたためであり、日本側の生産と輸出の落ち込み時期のズレは生産と出荷の相違と言える。

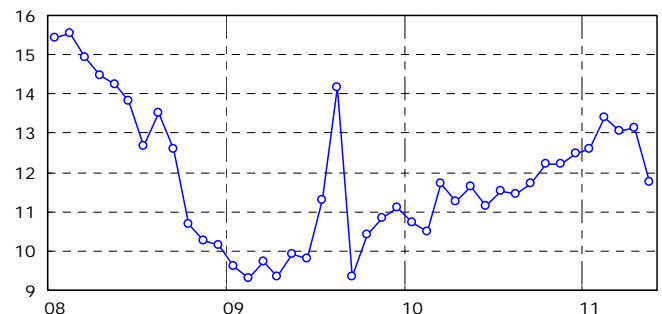
いずれにしろ、こうした日本からの供給減少が米国では生産や販売、在庫などに大きな影響を及ぼした。

### 日本からの自動車関連輸入(季調値、百万ドル)



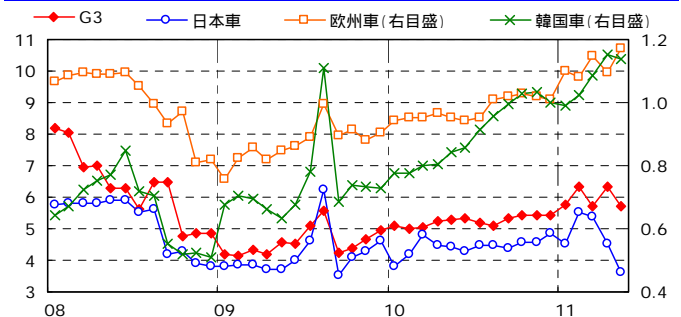
(出所)CEIC Data

### 米新車販売台数の推移(年率、百万台)



(出所)CEIC Data, Autodata

### 各国メーカー別販売台数の推移(年率、百万台)



(出所)Bloomberg

<sup>1</sup> 当社試算の季調値。なお、後述する在庫減少も踏まえると、3月の大幅増加には違和感があり、季節調整の不備も影響していると考えられる。実勢は小幅増加である可能性が高い。

第一に、完成車の供給減少による日本車販売の落ち込みが指摘できる。米国の自動車販売は4月に前月比▲10.5%（4月0.5%、BEAのLight Vehicleベース）と急減したが、内訳を見ると日本メーカーが4月▲15.4%→5月▲20.2%と2ヶ月連続で大きく落ち込んでいる（増減率は当社試算）。なお、5月はG3（▲9.6%）もやや低調だが、これについては後述する部品の供給制約による米国内生産減少の影響が多少なりとも現れた可能性が指摘できる。

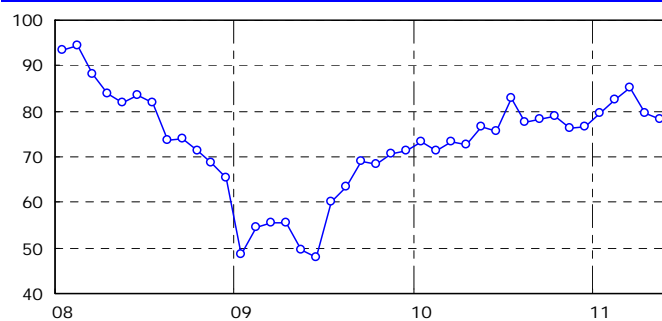
第二に、部品供給の減少による米国内の自動車セクターの低迷が挙げられる（これには当然ながら日本メーカーの現地生産も含まれる）。米国の自動車関連生産は4月前月比▲6.5%→5月▲1.5%と2ヶ月連続で減少した。一部の部品供給の滞りで組立ラインが停止すれば、他の部品に対する需要減にも繋がり、自動車及び同部品に対する発注は4月に▲5.3%と急減している。輸入と生産の減少を受けて完成車在庫は2月末81万台が3月末76万台、4月末73万台と減少した。

但し、こうした生産などの低迷を、自動車関連企業は、あくまで供給制約による一時的な動きと判断し、大幅な雇用削減には踏み込んでいない。雇用統計によると、自動車生産セクター（自動車及び部品製造）の雇用者数は前月比▲0.5%（前月差▲0.3万人）の小幅減少に留まり、自動車販売ディーラーに至っては0.2%（+0.3万人）と寧ろ雇用を拡大している。

第三に、供給減少に伴い需給逼迫を受けた自動車価格の上昇が挙げられる。新車価格が5月に前月比1.1%（4月0.7%）、中古車価格も1.1%（4月1.2%）と共に4ヶ月連続で上昇している。自動車価格はメーカー側のインセンティブ縮小にも影響をうけるため、全てが供給制約のためとは言えないが、少なくとも中古車価格は新車供給不足による中古車需要拡大を受けた動きである可能性が高いだろう。バーナンキ議長も6月22日の記者会見で、コアインフレ率上昇の一因として自動車価格上昇を指摘している。

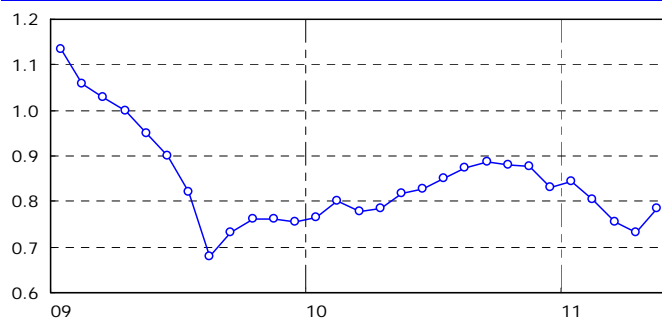
サプライチェーン途絶によるこうした動きは、5月以降、徐々に沈静化へ向かいつつある。サプライチェーン復旧を受けて日本の自動車関連生産は4月下旬から回復しつつあり、米国向け輸送用機器輸出は5月に52.2%（実質53.0%）と急増した。日本からの輸出は2週間程度の海上輸送を経て米国へ入着するため、5月には間に合わなかったが、供給制約の緩和で6月は自動車販売が増加する見込みである。既に、5月末の完成車在庫は78万台（4月73万台）と前月から7.3%増加している。供給が増加すれば、需給逼迫による価格上昇も緩和へ向かうだろう。サプライチェーン問題は5月後半以降、世界的に速いペースで解決へ向かっており、米国における悪影響も早晩解消が予想される。

自動車及び部品の生産 (2007=100)



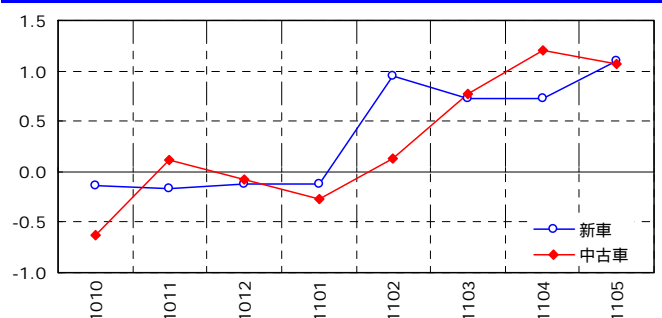
(出所) Fed

完成車在庫 (百万台)



(出所) BEA

自動車価格の推移 (前月比、%)



(出所) BLS